

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-26-0160
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	64,157	△8.1	△384	—	△321	—	△2,371	—
28年3月期	69,830	△0.4	1,493	△21.5	1,140	△73.7	△1,946	—

(注) 包括利益 29年3月期 531百万円 (—%) 28年3月期 △14,158百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△55.86	—	△2.0	△0.2	△0.6
28年3月期	△44.75	—	△1.5	0.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	144,576	127,677	81.7	2,785.80
28年3月期	146,312	129,238	81.8	2,796.09

(参考) 自己資本 29年3月期 118,174百万円 28年3月期 119,675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,807	3,646	△2,043	41,841
28年3月期	5,462	△7,547	△3,949	35,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,207	—	0.9
29年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00	3,733	—	2.9
30年3月期 (予想)	—	14.00	—	74.00	88.00		9.3	

(注) 平成29年3月期および平成30年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当14円 特別配当60円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	4.4	1,450	—	1,400	—	400	—	9.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	43,886,739株	28年3月期	43,886,739株
29年3月期	1,466,349株	28年3月期	1,085,611株
29年3月期	42,461,243株	28年3月期	43,494,078株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,577	△5.9	△2,027	—	△1,096	—	△1,876	—
28年3月期	47,349	△0.7	△1,649	—	△1,397	—	△2,525	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△44.20	—
28年3月期	△58.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	103,118	92,106	89.3	2,171.28
28年3月期	104,571	94,908	90.8	2,217.42

(参考) 自己資本 29年3月期 92,106百万円 28年3月期 94,908百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、当社製品の需給の急速な変動、米ドルを中心とした対円為替相場の変動および日本の証券・株式相場の変動など様々な要因により異なる場合があります。得ることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国では堅調な個人消費を中心とした景気拡大が続いており、中国も公共事業により内需が堅調に推移しましたが、米国新政権の経済政策の動向や英国のEU離脱の影響など、先行き留意すべき状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、各製品の売上げ拡大と収益力の改善に努めてきました。具体的には、旺盛な需要に応えるため、タッチパネルの増産投資を行うとともに、需要が減少傾向にある蛍光表示管については、国内生産を終了するなど生産拠点の集約を決定しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は641億5千7百万円(前期比8.1%減)となりました。このうち海外売上高は407億1千7百万円(前期比5.3%減)となり、国内売上高は234億3千9百万円(前期比12.6%減)となりました。

収益面では、営業損益は3億8千4百万円の損失(前期は営業利益14億9千3百万円)、経常損益は3億2千1百万円の損失(前期は経常利益11億4千万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損益は減損損失や事業再編損を計上したことなどから23億7千1百万円の損失(前期は親会社株主に帰属する当期純損失19億4千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前連結会計年度 外部顧客への売上高	当連結会計年度 外部顧客への売上高	増減率(%)
電子部品事業	27,428	26,800	△2.3
電子機器事業	8,438	6,878	△18.5
生産器材事業	33,963	30,478	△10.3
合計	69,830	64,157	△8.1

【電子部品事業】

蛍光表示管は、自動車向けや音響向けなどの需要の減少が続いており、売上げは前期を下回りました。

複合モジュールは、新たにLCDモジュールの拡販などの施策を実施しましたが、主力のPOS用途や自動車用途向けが伸び悩んだことから、売上げは前期を下回りました。

有機ELディスプレイは、ウェアラブル製品向けなどの通信機器用途が落ち込んだものの、音響、映像用途が伸びたことから、売上げは前期をやや上回りました。

また、タッチパネルは、主力の車載用途において採用車種が順調に拡大しており、売上げは前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は268億円(前期比2.3%減)となりました。

【電子機器事業】

ホビー用ラジコン機器は、航空法改正による規制強化の影響などから空物が低迷し、また、ロボット用機能部品は、コマンド方式サーボの需要が端境期に入ったことから、ともに売上げは前期を大きく下回りました。

産業用ラジコン機器は、FA向けは順調に推移し、トラッククレーン向けはほぼ前期並みでしたが、農業関連向けが低迷したことなどから、全体の売上げは前期をやや下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は68億7千8百万円(前期比18.5%減)となりました。

【生産器材事業】

国内では、プレートおよび成形合理化機器は前期並みでしたが、プレスおよびモールド金型用器材が伸び悩んだことから、売上げは前期を下回りました。

海外では、主力の韓国市場において、スマートフォン向けが依然として低迷しており、また韓国・中国は為替の影響も受けたことから、売上げは前期を下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は304億7千8百万円(前期比10.3%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の経済政策の動向や中国をはじめとするアジア新興国の先行き、地政学リスク等が我が国経済を下押しするリスクについては、依然として留意が必要な環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、平成30年3月期の連結業績といたしましては、次のとおりを見込んでいます。

売上高	670億円
営業利益	14億5千万円
経常利益	14億円
親会社株主に帰属する当期純利益	4億円

なお、上記は、1米ドル当たり110円を前提にしています。

【事業区分別内訳】

(単位：百万円)

セグメント名称		平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
電子デバイス関連事業	売上高	33,688	36,000	2,311
	営業利益	△1,390	150	1,540
生産器材事業	売上高	30,478	31,000	521
	営業利益	1,007	1,300	292
合 計	売上高	64,157	67,000	2,842
	営業利益	△384	1,450	1,834

(注) 1 各セグメントの売上高および営業利益は、内部取引を含んでいます。

2 当社は、本日公表したとおりシナジー効果が発揮できるよう各センターで取扱う商品群を再定義したことにより、セグメント区分を見直し、開示セグメントを上記のように変更する予定です。

(電子デバイス関連事業)

売上高は、タッチパネルでは、生産設備の増強が整ったことから、旺盛な需要に対し安定的な受注対応が可能となり、ロボット用機能部品は、従来計画していた製品の受注が確定したことから売上げの増加が見込まれます。

コスト面においては、蛍光表示管では、生産拠点を集約するなどの事業再編を実施したことによる固定費の圧縮効果が見込まれ、タッチパネルでは生産能力不足に起因する機会損失の解消と生産効率向上の目途が立ったこと、および非連結の中国子会社を新規連結することにより収益の増加が見込まれます。

(生産器材事業)

売上高は、今期は既に国内市場の回復が見られており、設備・装置向け製品のラインアップの拡充や加工付きなどの新たなサービスの付加などの販売施策により、売上げは微増を見込んでいます。

コスト面においては、韓国子会社での固定資産の減損の実施による減価償却費の負担軽減、国内工場の統合・合理化推進などによるコスト削減、および業績が厳しい状況が続いていた中国子会社を清算した影響などにより、収益が改善することを見込んでいます。

また、2020年までの当社の目指すべき方向性を明確にした、中期経営計画「Futaba Innovation Plan 2020」を新たに策定し、この期間を次代の発展の基礎固めとすべく取り組んでいきます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

- ① 総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ17億3千5百万円減少し、1,445億7千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少や自己株式の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億6千万円減少し、1,276億7千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

- ② 当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は418億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億7千7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億7百万円(前期比12.0%減)となりました。これは主に、減価償却費32億7千8百万円および売上債権7億8千4百万円などの増加と、法人税等の支払額6億6千4百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、36億4千6百万円(前期は75億4千7百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻440億4千万円および投資有価証券の売却及び償還7億2百万円などの収入と、定期預金の預入361億9千7百万円および有形固定資産の取得45億9千1百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、20億4千3百万円(前期は39億4千9百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額11億9千3百万円および自己株式の取得6億5千3百万円などの支出によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第71期 平成26年3月期	第72期 平成27年3月期	第73期 平成28年3月期	第74期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	85.1	84.1	81.8	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.4	52.4	46.6	57.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	154.3	1,672.8	3,064.3	2,054.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

また、平成29年3月期以降、平成31年3月期までの3年間にわたり、期末の普通配当に加えて、1株当たり60円の特別配当を継続的に実施する方針です。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針および特別配当の実施方針ならびに当期の業績等を総合的に検討した結果、1株当たり74円(普通配当14円、特別配当60円)とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき14円とあわせて、年間配当金は1株につき88円(普通配当28円、特別配当60円)となります。なお、次期の配当金につきましては、当期と同様に1株当たり88円(中間配当14円、期末配当は特別配当60円を含めて74円)を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,534	56,865
受取手形及び売掛金	18,151	17,358
有価証券	803	123
商品及び製品	4,079	3,815
仕掛品	2,810	2,642
原材料及び貯蔵品	6,812	6,683
繰延税金資産	136	128
その他	1,261	1,128
貸倒引当金	△307	△394
流動資産合計	92,282	88,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,587	45,429
減価償却累計額	△32,364	△32,250
建物及び構築物 (純額)	13,223	13,179
機械装置及び運搬具	59,325	60,196
減価償却累計額	△51,191	△51,334
機械装置及び運搬具 (純額)	8,134	8,862
工具、器具及び備品	8,466	8,410
減価償却累計額	△7,759	△7,665
工具、器具及び備品 (純額)	706	744
土地	17,392	17,433
リース資産	191	205
減価償却累計額	△75	△104
リース資産 (純額)	115	100
建設仮勘定	1,028	1,787
有形固定資産合計	40,599	42,107
無形固定資産		
無形固定資産	1,030	984
投資その他の資産		
投資有価証券	11,056	11,808
退職給付に係る資産	205	172
繰延税金資産	215	166
その他	1,161	1,276
貸倒引当金	△240	△291
投資その他の資産合計	12,399	13,132
固定資産合計	54,029	56,224
資産合計	146,312	144,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,135	3,968
電子記録債務	—	1,558
リース債務	37	34
未払費用	3,112	3,424
未払法人税等	400	509
繰延税金負債	65	18
賞与引当金	878	874
その他	1,459	1,693
流動負債合計	11,088	12,081
固定負債		
リース債務	81	52
繰延税金負債	676	1,086
役員退職慰労引当金	91	116
退職給付に係る負債	4,953	3,380
その他	182	181
固定負債合計	5,985	4,816
負債合計	17,073	16,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	82,108	78,526
自己株式	△2,080	△2,733
株主資本合計	124,181	119,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	1,654
為替換算調整勘定	△2,484	△2,414
退職給付に係る調整累計額	△2,854	△1,011
その他の包括利益累計額合計	△4,505	△1,771
非支配株主持分	9,562	9,503
純資産合計	129,238	127,677
負債純資産合計	146,312	144,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	69,830	64,157
売上原価	55,680	51,859
売上総利益	14,150	12,297
販売費及び一般管理費	12,656	12,681
営業利益又は営業損失(△)	1,493	△384
営業外収益		
受取利息	303	249
受取配当金	226	207
その他	185	194
営業外収益合計	715	651
営業外費用		
為替差損	845	415
その他	222	173
営業外費用合計	1,067	588
経常利益又は経常損失(△)	1,140	△321
特別利益		
固定資産売却益	103	20
特別利益合計	103	20
特別損失		
固定資産売却損	35	11
固定資産廃棄損	40	30
投資有価証券評価損	23	65
減損損失	2,016	570
災害による損失	—	15
特別退職金	—	64
事業再編損	—	547
会員権評価損	—	18
特別損失合計	2,115	1,322
税金等調整前当期純損失(△)	△871	△1,623
法人税、住民税及び事業税	795	657
法人税等調整額	△60	50
法人税等合計	734	708
当期純損失(△)	△1,605	△2,331
非支配株主に帰属する当期純利益	340	40
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,946	△2,371

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,605	△2,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,534	759
為替換算調整勘定	△5,172	213
退職給付に係る調整額	△5,845	1,890
その他の包括利益合計	△12,552	2,862
包括利益	△14,158	531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,606	396
非支配株主に係る包括利益	△552	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	89,470	△3,847	129,776
当期変動額					
剰余金の配当			△1,181		△1,181
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,946		△1,946
自己株式の取得				△2,466	△2,466
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△4,233		4,233	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4,233	△4,233		—
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,361	1,767	△5,594
当期末残高	22,558	21,594	82,108	△2,080	124,181

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,437	1,715	3,000	7,153	10,376	147,307
当期変動額						
剰余金の配当						△1,181
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,946
自己株式の取得						△2,466
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,604	△4,199	△5,855	△11,659	△813	△12,473
当期変動額合計	△1,604	△4,199	△5,855	△11,659	△813	△18,068
当期末残高	833	△2,484	△2,854	△4,505	9,562	129,238

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,558	21,594	82,108	△2,080	124,181
当期変動額					
剰余金の配当			△1,193		△1,193
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,371		△2,371
自己株式の取得				△653	△653
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		-
連結範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△3,582	△652	△4,235
当期末残高	22,558	21,594	78,526	△2,733	119,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	833	△2,484	△2,854	△4,505	9,562	129,238
当期変動額						
剰余金の配当						△1,193
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,371
自己株式の取得						△653
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰 余金への振替						-
連結範囲の変動		△34		△34		△51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	821	103	1,843	2,768	△59	2,709
当期変動額合計	821	69	1,843	2,734	△59	△1,560
当期末残高	1,654	△2,414	△1,011	△1,771	9,503	127,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△871	△1,623
減価償却費	3,947	3,278
減損損失	2,016	570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	130
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△323	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△110	△518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△238	△4
受取利息及び受取配当金	△530	△457
為替差損益 (△は益)	148	375
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△27	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	65
特別退職金	—	64
事業再編損	—	547
災害による損失	—	15
会員権評価損	—	18
売上債権の増減額 (△は増加)	171	784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110	671
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,044	539
その他	620	575
小計	5,769	5,064
利息及び配当金の受取額	578	443
利息の支払額	△1	△2
特別退職金の支払額	—	△64
災害による損失の支払額	—	△15
法人税等の支払額	△921	△664
法人税等の還付額	38	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462	4,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,171	△36,197
定期預金の払戻による収入	39,642	44,040
有価証券の売却及び償還による収入	187	98
有形固定資産の取得による支出	△4,023	△4,591
有形固定資産の売却による収入	728	379
投資有価証券の取得による支出	△2,651	△600
投資有価証券の売却及び償還による収入	106	702
貸付けによる支出	△53	△25
貸付金の回収による収入	19	30
その他	△332	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,547	3,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△39	△37
自己株式の取得による支出	△2,466	△653
配当金の支払額	△1,181	△1,193
非支配株主への配当金の支払額	△261	△160
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,949	△2,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,159	△323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,194	6,086
現金及び現金同等物の期首残高	42,658	35,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	291
現金及び現金同等物の期末残高	35,463	41,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提出会社に製品別の事業センターを置き、各事業センターは、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「電子機器事業」および「生産器材事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、蛍光表示管、複合モジュール、有機ELディスプレイおよびタッチパネルを製造・販売しています。「電子機器事業」は、ラジコン機器、模型用エンジンおよびロボット用機能部品を製造・販売しています。「生産器材事業」は、プレジジョンプレート、金型用器材および成形合理化機器を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,428	8,438	33,963	69,830	—	69,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4	0	5	△5	—
計	27,428	8,443	33,963	69,835	△5	69,830
セグメント利益又は損失(△)	△1,960	1,494	1,959	1,493	△0	1,493
セグメント資産	54,470	29,873	61,968	146,312	—	146,312
その他の項目						
減価償却費	1,751	215	1,980	3,947	—	3,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,541	314	1,995	3,852	—	3,852

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,800	6,878	30,478	64,157	—	64,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	7	0	9	△9	—
計	26,801	6,886	30,478	64,166	△9	64,157
セグメント利益又は損失(△)	△2,273	883	1,007	△382	△1	△384
セグメント資産	55,695	28,182	60,698	144,576	—	144,576
その他の項目						
減価償却費	1,457	199	1,621	3,278	—	3,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,430	267	1,893	5,591	—	5,591

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
26,817	11,147	2,687	29,178	69,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
17,730	1,303	5	21,560	40,599

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い
ため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報のなかで同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
23,439	11,707	2,406	26,603	64,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
17,409	1,110	6	23,581	42,107

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無い
ため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	1,162	—	833	20	2,016

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品	電子機器	生産器材	全社・消去	合計
減損損失	72	0	497	—	570

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,796円09銭	2,785円80銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△44円75銭	△55円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,238	127,677
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,562	9,503
(うち非支配株主持分)	(9,562)	(9,503)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,675	118,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	42,801	42,420

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,946	△2,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(百万円)	△1,946	△2,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,494	42,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。